

# 相対的過剰人口論の考究

水 谷 謙 治

はしがき

## 第一節 相対的過剰人口形成の根本原因

一 資本家の生産の基本的矛盾

二 機械の資本家の利用による労働者の節約

## 第二節 「形成」の基本的機構（Ⅰ）

一 可変資本の絶対的増大傾向と相対的減少傾向——有機的構成高度化の二側面

二 価値増殖欲の変化と二傾向の相互作用

## 第三節 「形成」の基本的機構（Ⅱ）

——問題点の検討——

## 第四節 現実的蓄積過程における「形成」と「意義」

一 この過程での「諸矛盾」の展開

二 相対的過剰人口の意義（「諸制限」の突破）

三 産業循環と相対的過剰人口

補 節 「実存形態」に関する若干のコメント

相対的過剰人口論の考究

はしがき

マルクスの相対的過剰人口論に関する諸研究に拙稿を加えるのは、主としてつぎの理由からである。

相対的過剰人口の原因、形成、意義は、資本家的生産の基本的矛盾を軸にとらえねばならない。つまり、それらは右の矛盾のありかたや発展に即して、『資本論』全体のなかで統一的に把握する必要がある。しかし、そうした研究はまだ不足しているように思われるし、いわゆる「形成の論証」に関する考察もまだ不十分な点を残しているからである。（ちなみに根本原因を別にしていえば、「形成」はつぎの三つの段階で考察されねばならない。①蓄積を生産の観点から抽象的にみる段階。②流通や分配の問題を加えた現実的蓄積過程の段階。③種々の実存形態をとる過剰人口が、それぞれどのように形成されるかをみる段階）。さらに、「実存形態」に関する最近の議論について、若干のコメントを試みたりと思ったからである。以下、本稿で扱ったおもな論点を問題提起をかねて列挙しておく。

相対的過剰人口の根本原因はなにか？ この原因が相対的過剰人口に結果する機構はどのようなものか？ 可変資本が相対的に減少しても絶対的には増大するとすれば、どうして「形成の論証」が可能なのか？ 労働者人口の増加（率）に一定の前提を設けないと「形成」を論証しえないか？ 右の増加はいかに扱われており、扱われるべきなのか？ 「人口過剰」と「資本過剰」との関連はどのようなものか？ 第一巻の第三、四編、第一巻の第七編、第三巻第三編の十五章等の関連は、相対的過剰人口の視角からみるとどのようにとらえるのか？

相対的過剰人口の意義・機能は、資本家的生産の諸制限との関連でどのように理解すべきか？ 相対的過剰人口は、利潤率の低下傾向をめぐる「諸矛盾」の展開や産業循環のなかでどういう位置を占めているか？

マルクスにおける相対的過剰人口の実存形態の区別は、どういう視角なり尺度で行われているか？　そもそもそういう尺度があったのだろうか？　現役軍の一部を相対的過剰人口ととらえるならば、現役軍と相対的過剰人口はどのような尺度で区別されるのか？　独占資本主義段階のわが国では、予備軍の機能をたんに一般的にとらえているだけでよいだろうか？　等々。（なお、目次の各節の小見出しは便宜上つけただけのもので、本文中ではつけられていない）。

## 第一節 相対的過剰人口形成の根本原因

相対的過剰人口の理論的研究をどこから始めるにしても、「形成」の機構を明らかにしようとする限り、まずその根本原因を明らかにし、ついでその原因が蓄積過程でどのように相対的過剰人口へ結果するかを説くべきである。

相対的過剰人口形成の根本原因は、剰余価値の生産そのものにふくまれている。

資本の本性は、価値の増殖——より多くの剰余価値の生産——である。資本が価値を増殖するや否や、その価値は彼にとってはより増殖すべき価値としてのみ存在する。資本は自分があらゆる制限をのりこえて無限に増殖活動を続けてゆくことを、自分の本性によって命令されているのである。

ところで、資本が右の活動を進展させてゆくうえでさまざまな制限を克服する最良の方法は、労働生産力を発達させることである。だから資本は生産力を無限に発展させる傾向をもっている。しかし資本は、価値増殖を追求することによって、生産の発展への制限を生みだす傾向を有している。たとえば資本は一方で出来るだけ生産力を高めて生

産を拡大していくが、他方では、生産力を高めることによって「合理化」⇨「人べらし」をすすめたり、労働者の賃金を抑制して自分自身の市場を狭めるという矛盾のなかでのみ運動しているのである。マルクスは、資本家的生産にふくまれているこうした矛盾を「資本の基本的矛盾」あるいは「生きた矛盾」としてとらえ、この矛盾にこそ、恐慌として爆発する資本家的生産のあらゆる矛盾の究極の根拠があると指摘している。<sup>(1)</sup> 相対的過剰人口をもたらず根本原因も、右の矛盾にあると考えられる。

そこで、右の矛盾を絶対的および相対的な剰余価値生産に即してとらえるならば、つぎのように示しうる。

一日の労働時間には越えがたい限度があるから、剰余価値を増大させるには、多数の労働者の使用が必要になる。しかし、生産力を発展させて必要労働時間を剰余労働時間に転化するためには、就業労働者数を節約しなくてはならない。つまり、資本は多数の労働者を雇用して労働日を絶対的に増大させる傾向と同時に、生産力を高めて搾取源泉たる労働者数そのものを節約させる傾向をもっている。このことは、労働日の同時的並存⇨多数労働者の使用という量的制限を生産力の発展によって突破しようとする資本の努力が、同時にその努力によって搾取源泉の節約をもたらす、剰余価値の無限の追求に対して制限作用を果すことを意味している。マルクスが、相対的過剰人口の根本原因を、剰余価値生産におけるこうした基本的矛盾に求めていたことは疑問の余地がない。

「もちろん、資本の傾向は、絶対的剰余価値と相対的剰余価値とを結びつけることである。すなわち労働日の最大、延長を、同時的労働日の最大の数と結びつけることと同時に、一方では必要労働時間を最小限に、他方では必要労働者数を最小限に削減することと結びつけることである。この矛盾する要請は、それが発展すれば過剰生産、過剰人口等の相異なった形態で現れてくるのである……」<sup>(2)(3)</sup>

資本による必要労働時間の短縮、労働者の節約は、機械の利用を梃にして行われるから、さきの基本的矛盾は機械制大工業の確立と同時にあらわになる。そこで、前述の基本的矛盾あるいは対立した二つの傾向を、資本による機械使用上の矛盾として一步立ち入ってとらえてみよう。

一般的に考えれば、機械の採用は、機械の生産に要する労働量が機械によって節約される労働量よりも小さければ可能である。しかし、資本家にとっては、剰余労働量は不可欠な前提としてあらかじめ除外されねばならないから、彼が機械を採用する基準は、機械で節約される労働力の価値額が機械の価値額より大きくなるかどうかにかかれる。資本家が新しい機械の導入をはかる動機は、特別剰余価値の獲得と競争上の必要にある。

さしあたり蓄積を度外視すれば、機械の導入が直接に雇用労働者の節約（排除）作用を果すことは明瞭である。またその導入は、労働時間の延長への新たな動機を生みだす。<sup>(4)</sup>しかし、個々の労働日には絶対的な限界があるので、剰余価値をより増大させるために多数の労働者を使用しようとする資本の要請も強められる。したがって、機械の資本家的応用の発展には、一方で多数の労働者を吸引しつつ、他方で彼らを排除しようとする矛盾した二つの傾向がふくまれざるをえない。<sup>(5)</sup>

こうした矛盾については、つぎの諸点を指摘しておく必要がある。

1 機械利用による労働者の排除が顕著に現われたのは、機械が古いマニファクチュア的手工業を破滅させていった過程においてである。機械がこうした古い部面を徐々にとらえていく場合には、労働者を徐々に駆逐しつつ彼ら

のうちに慢性的な窮乏を生みだし、その推移が急速な場合には、大量の失業者と困窮とを一挙に生みだす。こうした機械の「一時的」作用は、機械がたえず新しい分野をとらえてゆく限り恒常的なものといわねばならない。

2 機械の採用で労働者が排除される一方、機械生産部門での彼らの吸収が生ずる。しかし、機械の生産に必要な労働増加は、機械使用で生ずる労働の減少よりも必ず小でなければならぬ。そうでないと、機械の生産物は手労働の生産物よりも高価になってしまうからである。また、機械生産部門で労働者の吸収が生ずるとはいえ、やがてこの部門でも機械化が進展してゆくから、やがて排除がもたらされざるをえない。

3 機械は労働を単純化し力仕事を不要にするから、婦人や年少労働者の使用を可能にし、資本が吸収・利用する労働者人口の範囲を拡大する。機械生産部門やその関連部門では新たな労働力の吸引が生ずる。機械化によって工場規模が拡張されたり、工場数が増加する場合には労働者の吸収が促進されるし、またそのことによって原材料の大量な増加がもたらされる場合にも当該部門での雇用増加が行われる。したがって、機械化によって多くの労働者が排除されるが、他方で結局は、工場労働者の絶対数は排除された手工業労働者数を超過する。ただし農業部面における機械の資本家的利用は、土地の有限性から他部面でのような労働者の吸収作用をもたらさないで、一方的な排除としてあらわれる。

4 一方で吸収が行われるから、最初に機械によって排除された労働者も再吸収される機会にめぐまれる。しかし、彼らはかつての仕事以外にはほとんど値打ちがなくなっているで、たとえ吸収されるとしても少数の、低い賃銀部門においてだけである。しかも、どの部門の資本も、つねに新鮮で若い労働力を吸収しようとするから、最初の犠牲者たちの大半はおちぶれ破滅させられてしまう。こうして機械と技術の進歩は、たえず労働者を排除したり、労

働者の流入に工場の門を閉ざしたりする一方、排除した労働者や新たな労働者を吸収する。しかもそのうえ、吸収する者たちの性や年齢や熟練度を刻々と変化させてゆくのである。<sup>(6)</sup>

- (1) Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie 1857—1858, Berlin 1961, s. 318, s. 660, (高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』、大月書店第二分冊、三四三ページ、第四分冊、七二八ページ。以下、引用にさいしては、Gr. および『要綱』と記すことにする)。

Theorien über den Mehrwert III, Werke, Bd. 26—III, s. 79—80 (『剰余価値学説史』三。大月書店『全集』第二六卷第三分冊一〇二—一〇三ページ。以下 M. G 略号を用いる)。Das Kapital, III, Werke, Bd. 25, s. 251—274 (『資本論』第三卷、大月書店『全集』第二五卷、三〇三—三三〇ページ。以下の引用では、K. G 略号を用いる)。

- (2) Gr. s. 656 (訳、第四分冊、七二二—七二四ページ)。ほかに Gr. s. 302—304, s. 660—661 (訳、第二分冊、三二六—三二九ページ、第四分冊、七二七—七二八ページ)も参照。

(3) 拙論のように、「基本的矛盾」からの展開という形とは多少異なるとはいえ、「過剰人口」を資本の本性または相対的剰余価値生産における矛盾(機械の資本家的利用における矛盾)に基因するものと捉える見解は、すでに岡稔、井村喜代子、谷口正厚、長谷川義和氏らによって提示されている。

(4) 機械の導入による労働日延長の新たな動機は、つぎの諸理由によって強められる。機械の社会的な陳腐化の危険を回避する必要。機械の一日の稼働時間を大きくして早く更新すれば、その機械はいっそう短期間により多くの剰余価値生産に貢献すること。労働日の延長により、機械に投下された資本がより少い回転数で補填され、その前貸期間が縮小される。ある機械が独占されている場合には、特別剰余価値がえられるから、その機会を最大限に利用しようという誘因が生ずること等々。

(5) 「剰余価値を生産するために機械を充用するということのうちには、一つの内在的な矛盾がある。というのは、機械の充用が、与えられた大きさの一資本によって生みだされる剰余価値の二つの要因のうちの一方の要因である剰余価値率を大きくするためには、ただ他方の要因である労働者数を小さくするよりほかにないからである」(K. I. s. 429, 訳、五三一ページ)。

(6) これらの指摘は、『資本論』第一卷第十三章「機械と大工業」に基づいている。

## 第二節 「形成」の基本的機構（I）

### 一

資本は、剰余価値生産で多数の労働者を使用しなければならない反面、機械化の促進で必要労働日と必要労働者数を削減するという基本的な矛盾をふくんでいる。この点に相對的過剩人口をもたらす根本原因がある。この矛盾は、工場労働者（とりわけ婦人や年少労働者）の増加と、機械化による既存労働者の駆逐として顕在化する。前節ではこうしたことを明らかにした。

ところで、これまでの考察の視角は、主として個別的資本の運動に限られていた。さきの基本的矛盾も、個々の資本や部門における機械化の直接的作用として示されたのであって、社会的総資本の蓄積過程で右の矛盾がどのようにに発現し、どういう結果をもたらすかという点はまだ明らかにされていない。本節では、こうした点を相對的過剩人口形成の基本的な機構として考察する。

蓄積の基本的機構を観察するためには、それを隠蔽する流通の媒介運動や剰余価値の分配諸形態を捨象し、蓄積を生産の観点から考察しなければならない。だからここでの「形成」の機構は、右の前提上で明らかにされうる限りのものであり、そうした一面性をまぬかれえない。また、問題を純粹にみるために、さしあたり労働日や労働強度の変化を度外視し、平均賃銀を前提したうえで、可変資本を雇用労働者数の指標とみなすことにする。

さて、蓄積の比較的長期の過程をふりかえってみれば、労働生産力の發展にともなう有機的構成の高度化——不変資本部分と比べた可変資本部分の減少——という傾向的事実が認識できる。もちろん蓄積の進行中には、有機的構成



の高度化が中断される期間ないし局面もふくまれており、この場合には、可変資本量の増加、したがって雇用労働者数の増加が生ずる。もっとも、右の増加は「構成」高度化の期間にあっても生ずるから、構成高度化は可変資本の相対的減少をもたらすと同時に、その絶対的増加をもたらすのである。

蓄積の進展上における可変資本の、したがって雇用労働者人口の絶対的増加の傾向は、既述したように資本の本性に根ざしている。右の傾向は蓄積過程におけるつぎの諸契機を通じて実現されてゆく。すなわち、資本の蓄積と資本規模の拡大、機械の使用と改良を軸とした生産力の発達、機械生産部門とその関連部門の創出および拡張、大量生産にともなう原材料生産部門の拡張、新たな使用価値や欲望の創造に應ずる新部門の登場、運輸、通信、流通、サービス部門の拡大、等々。また生産力の発展によって、大量の婦人、年少労働者の利用が可能になり、安価な搾取「材料」の範囲が拡大される。他方、資本主義的制度が古い非資本主義的諸関係に及ばず強力な分解作用も促進され、全人口のいっそう多くの部分がプロレタリアートに転化してゆく。

## 二

蓄積の進行につれて、必然的に総資本および可変資本の絶対量が増大し、労働者需要も結局は絶対的に増加してゆく。では、こうした法則があるにもかかわらず、失業者や半失業者として現われる相対的過剰人口はどのようにして生産されるのだろうか？ この問題を明らかにするためには、なによりもまず、蓄積過程における可変資本の絶対的増加傾向と相対的減少傾向とがどのように作用しあうか、労働需要の絶対的増加傾向と相対的減少傾向とがどのように絡み合うか、を検討しなくてはならない。<sup>(1)</sup>

1 まず明らかにすべき第一点は、可変資本の絶対的増加傾向のエネルギーに比べて、その相対的減少傾向のエネルギーが強くなってゆくという点である。なぜなら、可変資本が相対的に減少してゆくのにその絶対量が増加するためには、総資本の増加割合は可変資本の減少割合よりもいっそう急速に高められねばならない（たとえば総資本が倍になっても、 $V$  が  $\frac{1}{x}$  に減少すれば  $V$  の大きさは変らない）、けれども、総資本がより急速に増加すれば、その増加自身が生産力の発達を刺激し、可変資本の相対的減少を促進してゆくからである。そしてさらに、資本の集中、原資本の更新、労働強化、労働日の延長といった諸要因が、右の減少傾向に強力な拍車をかけるからである。つまり、資本の集中は社会的総資本や富の絶対額に制限されることなく、個々の資本規模を一挙に巨大化させて飛躍的な機械化や生産設備の新設、改良をもたらすし、原資本の更新も、同量の資本で新鋭設備への転換を可能にするのである。（労働強化等については後述する）。こうして可変資本および労働需要の絶対的増加は、次第に実現しにくくなる条件下でのみ行われることになる。

2 可変資本の絶対的増加は実現困難な条件下で行われるだけでなく、その増加をもたらす社会的総資本の蓄積運動は、つぎのような各産業部門や工場のさまざまな運動または状態において行われる。

総資本の増加率に反比例して可変資本が減少するような部門または工場では、生産手段の増加にもかかわらず、使用される労働者数は不変である。

総資本の増加率が可変資本の減少率より大きい部門や工場では、労働者の絶対数が増大する。また、「構成」高度化なしに資本と生産を拡張するところでも同じ結果が生ずる。

総資本の増加率よりも可変資本の減少率が急速なところでは、労働者の排除、絶対的な減少が生ずる。また農業部

門における「構成」高度化も同じ結果をもたらす。さらに、競争に負けて資本と生産を縮小してゆく企業や、いわゆる衰退産業部門においても、労働者の排除と絶対的減少がおこる。

3 以上のようなさまざまなケースをとる諸資本の蓄積運動の全体が、社会的総資本の蓄積運動を形成する。そして後者の蓄積運動はまた、そのたえざる価値増殖欲求の変化に応じた膨張と収縮という動揺をくりかえすのであり、こうした蓄積途上にある資本の膨張と収縮との運動が、供給される労働の相対的な不足と過剰とを交互に生みだすのである。<sup>(2)</sup>

すなわち、資本は増殖の見込みがある限り、機械制大工業によって与えられる飛躍的膨張能力<sup>(3)</sup>にものをいわせて強蓄積と飛躍的な生産拡大を強行してゆくが、この膨張がやがて収縮を余儀なくされると、それまでの拡大欲求に規定されていた可変資本の増加平均は低い水準に下がるので、それまでの労働供給が過剰になり、労働者の一大部分が排除されることになる。こうした過程が蓄積過程ではつねにくりかえされるので、蓄積は必然的に相対的な——傾向的にみて資本の平均的な増殖欲求<sup>(4)</sup>にとって余分な——過剰人口をとまなうのである。

「ここでは、マルクスに従って資本の増殖欲求の転変とそれに対応する資本の膨張、収縮を説明の一契機にしている。だが、増殖欲求の転変がなぜ生ずるのか、資本の飛躍的膨張がどのようにして行われ、なぜ、どのようにして突然の収縮を余儀なくされるのか、等についてはのちに説明されるべきこととして残されている。だから、ここでの「形成」の説明はまだ一面的であり、いわば理論的前借りをしたかたちになっているのであるが、これは、相互に依存しあう複雑な有機体を個々の側面において順次とらえていく場合に、時として必要になる手続きといえよう。しかし、資本の膨張と収縮については、ここでもつぎの点を明らかにできる。第一に、資本には無限の膨張傾向があり、

その飛躍的膨張能力は機械制大工業によって技術的基礎を与えられること。第二に、飛躍的膨張の無限の進行は、自然発生的な労働人口に制限をみいだす。後者は、資本の膨張、収縮という一般的な運動形式の条件であって、資本が右の制限を突破する方法が、「収縮」にともなう相対的過剰人口の生産であること<sup>(5)</sup>。

4 以上から明らかなように、資本蓄積の進展における生産力の発達過程では、可変資本の絶対的増大傾向と相対的減少傾向との同時的作用は、種々の部門や工場での労働者の吸収と排除、またそれをふくんだ全体としての資本の増殖欲求の変化にともなう労働者人口の吸収と排除をとおして貫徹する。雇用労働者人口の絶対的増加傾向は、たえざる困難と動揺をとおして、相対的過剰人口の生産をともないつつ究極的に実現されてゆく。換言すれば、可変資本の相対的減少の法則は、不可避免的に減少してゆく比率での可変資本および労働需要の絶対的増加をもたらしつつ、補充的に相対的過剰人口をもたらすのである。

ここで相対的過剰人口が相対的といわれるのは、第一に、それが富に対する労働人口の絶対的過剰からではなく、総資本の加速的な蓄積と増加によって生ずるからである。第二に、それが資本のそのときどきの増殖欲求との関連でのみ存在し、増殖欲求の変化に応じて膨張したり収縮したりするからであり、資本の平均的な増殖欲求にとって余分な労働人口だからである。

なお、この相対的過剰人口の生産は、すでに就業している労働者の排除という顕著な形をとることもあるし、追加労働者の雇用もしくは人員補充の中止という比較的目立たない形をとることもあるが、どの労働者も完全にもしくは半分程度にしか就業していない期間は、相対的過剰人口に属する<sup>(6)</sup>。念のために注意しておけば、彼らは資本の増殖欲求との関連でのみ存在するのであるから、急激に増加したり減少したりするのであって、文字通りどんな局面、あら

ゆる時に累増しつづけてゆくのではない。そのたえざる形成と増加ということは傾向として理解すべきである（本稿第四節五九ページ参照）。

5 今迄は労働強化、労働時間の延長、平均以下の賃銀等の諸契機を度外視してきた。しかしこれらの諸契機は、可変資本の相対的減少を強力に促進し、相対的過剰人口の強力な形成要因として作用する。同額の可変資本はこれらの要因によって異った労働量と剰余価値量をもたらす。たとえば、他の事情が変化しないものとして労働強度を倍化すれば、同じ可変資本が二倍の剰余価値量をもたらしうるし、同量の剰余価値をうる場合には今迄の半分の労働者数でよいことになる。したがって、これらの要因を入れて考えれば、可変資本はいつも同じ労働者数を表現しないことが明白である。蓄積の進展につれて、可変資本の増加がより多量の労働者を吸引することなしに、より多量の労働を流動させるし、同額の可変資本が同じ労働力でより多くの労働を流動させうる。また同じ可変資本額で「高級な」労働力を駆逐して多数の「低級な」労働力を使うこともできる。したがって、蓄積と労働生産力の発展は、労働供給を労働者供給から独立させ、「供給」を「需要」よりもいっそう急速に、またいっそう大きなものにしてゆく。とくにこれらの作用が最も利用されるのは、資本の収縮期においてである。そしてかかる作用の技術的基礎は、「構成」高度化をもたらず機械化によって与えられるのである。相対的過剰人口の形成は、蓄積が進展し資本と生産の規模が大きくなってゆくにつれてより大規模に、よりすばやく行われるようになる。

なお、以上の把握に基づくならば、資本制の生産様式の人口法則の独自の内容は、単に相対的過剰人口の生産に限定してとらえるだけではなく、資本蓄積による労働者人口の絶対的増大の機構が「過剰人口」の生産と表裏をなしていることをふくめて理解すべきである。

(1) (K. I.) Le Capital, Traduction de M. J. Roy, Éditeurs, Maurice Lachatre et C<sup>ie</sup>, 1872-1875, p. 277 (ランシャール版『資本論』林直道編『資本論第一卷フランス語版』大月書店、九八ページ参照)。以下、フランス語版から引用するときには、K (E) という略号を用い、邦訳はすべて右のものを使用する。問題をこのように提示したところに、フランス語版での発展がある。

(2) K (E), p. 272 (訳、八七ページ)。

(3) 機械制大工業によって社会的資本にこうした膨張能力または弾力性が与えられるのは、つぎの諸要因によってである。

(i) 既存固定資本の拡大された規模と利用度。これは拡大再生産にとって既存の基礎をなすものである。それは一定限度内で、この基礎自身の拡大なしに生産の拡大をもたらしうる潜在的な力であり、再生産を外延的にも内包的にも可変的にしうる条件である。(ii) 科学と技術の応用の発展。たとえばこの要因によって、更新される同額の固定資本部分は、より生産的なものによって補填されうるし、多量の生産物の急速な輸送も可能になる。(iii) 現存する労働力。これは外延的(労働時間)にも、内包的(労働強度)にも、さまざまな程度で利用されるのであって、再生産の伸縮自在の基礎をなすものである。なお、以上の諸要因のほかに、のちに信用その他の要因が加わる。

(4) 「資本の平均的または中位的増殖欲求」(die mittleren Verwertungsbedürfnisse des Kapitals, K. I. s. 658, 〈訳、八二一ページ〉)。この概念について井村喜代子氏はつぎのような補注をされている。「資本は、つねに最大限の価値増殖に対する要求をもっているのであるから、この用語は適當ではない。正確には、資本蓄積の中位的な進展にとつて、というべき内容である」(『恐慌・産業循環の理論』有斐閣、三四五ページ)。資本の本性からみれば、資本がつねに最大限の増殖欲求をもつことは明瞭である。しかしそのことと、資本が自分の最大限の欲求を種々の制限においてどの程度実現しうるかということ、したがってまた、どの程度の増殖欲求(拡大した表現が許されれば投資欲求)をもつかということとは別のことがらであろう。この後の面でも限り、価値増殖欲求はつねに「転変する」のであり、かかる変化の平均がさきのように表現されるのである。マルクスがこの増殖欲求の変化と資本の膨張、収縮とを内容的に同じものと考えていたことは、「労働の需要、供給、資本の膨張収縮によって、つまり資本のそのつどの増殖欲求にしたがって規制され云々」という叙述によって明示されている(K. I. s. 666, 訳、八三〇ページ)。

(5) 出発点としての突発的な生産の膨張が相対的過剰人口なしにはありえないとすると、過剰人口形成の論証で「膨張」を不

可欠の環とするのは、一見論理的矛盾のようにみえるかも知れない。しかし、「膨張」を可能にする根拠は過剰人口の形成に先き立って明らかにされうるし、一番最初の膨張がいかなる条件で行われたかは、資本の原始的蓄積過程として明らかにされればよいのである。

(9) K. I. s. 670 (訳八三五ページ)。

### 第三節 「形成」の基本的機構(Ⅱ)

#### 一

本節では、相対的過剰人口形成の論証に関する諸論点の検討を通じて、「形成」の基本的機構をいつそう明らかにしてみたい。まず、つぎの論点をとりあげてみる。

可変資本が相対的に減少しても絶対的に増大するのであれば、どうして「形成」の論証ができるのか？

この問題はオッペンハイマー以来のものであるが、問題を正面から扱った研究はそれほど古くもないし多くもない。それらのなかで注意を引くものを概括してぬき出し、それぞれについて簡単な指摘を試みよう。

A 総資本が「構成」高度化を相殺するほど増加しえず、労働需要は絶対的に低下するという傾向を論証して「形成」を説こうとするもの。<sup>(1)</sup>

B 賃銀上昇によって標準的剰余価値量の獲得が困難になると、総資本の増加速度を上回るような「構成」高度化が生じて「形成」が行われることを論証しようとするもの。<sup>(2)</sup>

C 「構成」高度化によって排除される労働力と吸引される労働力とは質(種類)が異なり、労働市場ですれ違ってから、たとえ排除量より吸引量が大きくなっても、排除量の全部が吸引されずに過剰人口を形成することになるとい

うもの。<sup>(3)</sup>

D 資本総額の増加と可變資本の相對的減少による吸引と反撥の作用は、時間的にも場所的にも——つまり循環局面の變化と部門間の不均衡發展において——ズレて現われるので、程度の差はあれ、たえず排除が現實化する一方、吸収の絶對的增加も持続しえないと説くもの。<sup>(4)</sup>

A について。この見解は、労働需要したがって就業労働者数の絶對的減少の長期的傾向を論証しようとするものであるが、しかしそのような試みは、資本主義の傾向的事実そのものによって否定されている。可變資本の相對的減少と共存する可變資本の絶對的增加傾向を看過し、「構成」高度化率と總資本の増加率だけを扱っている点に、この見解の誤りがあると考えられる。

B について。この見解の難点は、第一にマルクスの説明の半分(第二章第三節にあたる部分)を切り捨て、他の部分(同章第一、第二節)にのみ依存しているように受け取れること、双方の部分を統一的に説きえないことにある。第二に、蓄積の急速な低下をうながす諸要因のうち、労賃上昇だけを決定的契機とした理由を示していないことにある。第三に、蓄積の急激的低下の時期(たとえば恐慌期が想起されうる)に、かなりの蓄積を梃とするはずの「構成」高度化が生ずると説くことにある。

C について。これは問題の一面を正しく解決している。しかし「構成」が高度化すると、個々の資本はともかく、全体としての蓄積過程でどのようにして「形成」そのものが必然化するかという点については、他の見解——見解D——を評価することに止まっている。換言すれば、Dに依存しこれへの補足(發展)を意図したものともし解する。



Dについて。他に比して一番妥当だと思われる。そのなかでも最も適確な井村氏の見解に即していうと、つぎの三点を指摘することができる。第一に、産業循環が「形成」を論証するさいの媒介環にされているが、当面の論理段階と循環形式の成立自身が予備軍の形成によって初めて説かれることを考慮するならば、この段階では、産業循環よりも資本の膨張と収縮、価値増殖欲求の変化という一般的なかたちで説く方が妥当だと思われる。第二に、『資本論』では、労働者の絶対的増加をもたらすような蓄積が全分野で常時実現されることが「なぜ、いかにして不可能であるかが明確にされなかった」といわれているが、その内容なり程度はもう少しきつめて明らかにされる必要がある。拙稿で示したように、資本の膨張、収縮を理論的に前借りして入れる限りでは、その論証は「第二第三章」で荒けずりにせよ果されているといえる。反面、「蓄積論」の段階では過剰人口の生産はまだその根拠と可能性との説明に止まっていて、右の可能性が現実化する諸条件は第三巻をまっで行われるのだ、といういいかたもできるからである。

第三に、氏に限らずこの種の見解においては、ポイントになる吸収排除の「時間的」側面（たえざる循環）と「空間的」側面（各部門間）との関連がどのように理解されているかが明示されていないように考えられる（このことは、『資本論』現行版についてもあてはまるように思われる）。「空間的」側面での排除の指摘は、好況期でも過剰人口がなくならないことを示すためのものだろうか？ もし仮に、「空間」面の排除を「時間」面から独立させ、「時間」面の排除と並存するかのように説くならば、そこでの過剰人口はいわゆる「摩擦的失業者」に共通する性質を持つことになりはしないだろうか？ またそういう説き方は部門間への労働者人口の配分法則と内容上で同じ側面を有することになりはしないだろうか？ 二つの側面は、総資本の蓄積上での膨張と収縮の経過的運動として統一的に説く必要がある。「フランス語版」の展開は、この点で「現行版」よりも改善されていると考えられる。<sup>(5)</sup>なお、井村氏のそ

れを一応別として、総じてA—Dについていえることの一つは、「論証」の問題が「蓄積論」〔第七編〕に限定して解かれがちであり、その編ではどこまでがいて、どれだけがいないのかが明確にされていない点である。

(1) たとえば置塩信雄「相対的過剰人口の論証」(経済理論学会編、年報第十一集『現代資本主義とインフレーション』一九七四年所収)。

(2) 川本勝美「マルクス蓄積論の論理構造」(大阪市大『経済学雑誌』第七六巻第五号一九七五年)。

(3) 美崎皓「相対的過剰人口形成の論理について」(滋賀大経済学会『彦根論叢』第一五一、一五二号〔合併号〕、一九七一年)。

(4) 井村喜代子「マルクスの相対的過剰人口論に関する一考察」(慶応大学『三田経済学会雑誌』第五一卷四号、一九六〇年)、および『恐慌・産業循環の理論』(有斐閣、一九七三年)。ただし、氏の見解は敘述の性格上いずれも補注的な要点指摘に止められている点を考慮しなければならない。このほか、林直道「相対的過剰人口について」(大阪市大『研究と資料』第二号)、中山スミ「第七編、資本の蓄積、下」(林直道『フランス語版資本論の研究』、大月書店、一九七五年)。

なお、以上の概括的例示は、ごく便宜的なものであり、同じ部類中でより古く適切なものがあるかも知れないし、それぞれ多様な相違をふくんでいる。また概括にふくめなかったものもある。たとえば、農業や古い零細経営の分解から「形成」を説こうとするものや、もっぱら資本の本性にその原因を求め、いわばそのレベルで「形成」を説こうとするもの(第一節注3参照)等がある。

(5) 「現行版」第三節の第三パラグラフ「時間的、空間的云々」の敘述は、「中位的増殖欲にとって余分な……」というすぐ前にある過剰人口の規定の直後に、それを補足するかたちでのべられており、「フランス語版」のようにまとめたかたちで前の方におかれてはいない。なお、中川氏は右のパラグラフを「それまでに論証された相対的過剰人口の必然性を前提」したうえで、蓄積をより具体的観点からとらえなおすものだと思指されている(前掲、二二八ページ)。しかし、この部分は「論証」に欠かせない部分であると考えられる。

労働者人口の増加（率）はいかに扱われるべきか？

「形成」は労働者人口の増加（率）にある一定の前提を設けないと論証できないという主張がある。この主張に対して、「形成」はそうした増加に係りなく論証されるべきものだという主張もある。これらの主張は、マルクスの批判者からも支持者からも、さまざまなかたちでのべられている。比較的最近の実例を三つほど紹介してみよう。

△例一▽ 「形成」は「労働人口の増加率についてのある限界を設けることなしには決して論証することはできない。すなわち産業予備軍の増大のためには、労働人口の増加率が労働需要の増加率を上まわっているという条件が必要なのであって、たとえば、かりに労働需要の増加率が次第に鈍化するとしても、それが労働人口の増加率をこえない限り持続的な完全雇用がみられることとなる。／それにもかかわらず、マルクスは労働人口の増加率に関してはなら明示的に言及しないままで産業予備軍の累積を結論している」。マルクスは労働人口増加率が雇用労働量の成長率より大きいことを暗に前提していたが「この前提は人口増加率と資本構成の上昇率が高かった一九世紀のマルクスの時代には十分な根拠をもつものであった。とはいえ、 $R > A$ （右の前提——引用者）が経済発展のあらゆる段階を通じて一般的妥当性をもつとみなすことは許されない」（『資本論講座2』青木書店、「第二編第二章」二三八—二四一ページ、文責、玉野井芳郎、香山健一）。

△例二▽ マルクスは「総資本の増加につれて、その可变的成分……も増加しはするが、しかし絶えず減少する比率で増加する」というが、「たとえそうであるとしてもこれだけでは相対的過剰人口の生産については、ましてやその

『累進的生産』についてはなんともいえないのではないか。なぜなら、逓減的な比率であるにせよ、可変資本すなわち労働力需要は絶対的には増大するのであるから、労働力供給のがわになんらかの前提をもうけなければ相対的過剰人口の『累進的生産』はもちろん、その形成すらもいえないことになる。／たとえば、労働力需要が逓減的な比率で増大するにしても、労働力供給も等しく逓減的な比率で増大すれば、いつまでも相対的過剰人口は形成されない。そもそも、『資本の変転する増殖欲のために、現実的人口増加の制限にかわりなくいつでもすぐ利用できる人間材料』を提供する相対的過剰人口の形成を、現実的人口増加についての一定の想定にもとづいてとくということは、本末転倒ではないだろうか」（川本勝美「マルクス蓄積論の論理構造」前掲／本節Ⅰの注2、一〇〇ページ）。中川スミ氏は、フランス語版によってマルクスの「論証」をまとめられているが、「この論証が一定の率での労働供給の増大を前提することによって成立していることに、根本的な難点がある。……労働供給が絶対的には増大するにしても、労働供給の増大率を一定とするのはなんとしても恣意的であり……」（同、一〇二ページ）。「蓄積過程の機構が……人口の自然的増殖から相対的に独立に労働力商品確保しうることを明らかにすることに、相対的過剰人口論の意義がある」（同、一〇二ページ）。

△例三▽ マルクスにあって重要なのは「賃銀上昇が資本をして技術的構成を高めさせ、人為的な相対的過剰人口をつくりだし、その相対的過剰人口が人口増殖を結果することである。逆に人口増殖が相対的過剰人口を生みだすのではないのである。われわれは労働者人口の増加を前提することなしに相対的過剰人口の形成を論証しなければならぬであろう」（美崎皓「相対的過剰人口形成の論理について」前掲／Ⅰの注3、論文、八三ページ）。

以下、マルクスの論述では労働人口の増加（率）がいかに扱われているか、また、問題の論証にさいしては右の契

機をいかに扱うべきか？ について検討してみよう。

いうまでもなく、生産力の発達や剰余価値生産の発展にとって、労働力は決定的な要素である。今日までの資本主義的生産の歴史をふり返ってみれば、労働者（賃銀労働者）人口の増加は、疑いようのない傾向的事実である。この点からすれば、蓄積の進展中に賃銀支払いが行われ続けること自身が、労働者階級の拡大再生産を意味している。マルクスは、人口の自然的な生理学的な増加を蓄積の自然発生的な基礎とみなし、これを所与の前提とする一方、無制限的蓄積への制限ともみなしていた。また、彼は賃銀労働者人口の増加という傾向的事実を（いわゆる俗流経済学のように）単なる与件としてかたづけしてしまうことなく、資本家的生産の一つの発展傾向としてこれを理論的に解明した。すなわち、なぜ賃銀労働者人口の増加が必然的なのか？ 資本家的生産様式はどのような機構で右の必然性を実現してゆくのか？ また彼らの増加はどうして賃銀奴隷の拡大再生産といわれるのか等々を資本の本性から展開したのである。

とりわけ相対的過剰人口の形成を明らかにするさいには、有機的構成の高度化における労働者需要の相対的減少傾向と、賃銀労働者人口の増大傾向とが共存しつつ相互にどのように作用するかが考察されている。そして相対的過剰人口の生産と賃銀労働者人口の増加とは、同じ過程の二つの側面であり、賃銀労働者人口の増加自身が彼らを過剰化させる手段にほかならぬことが明らかにされている。「労働人口を増加させるとともに、同時に労働人口の必要部分<sup>(2)</sup>をたえず減少させること……が資本の傾向である。そして人口の増加それ自体が、人口を減少させる主要手段である」。「一方の傾向は労働者を街頭に投げ出し、人口を過剰にさせるが、他方の傾向は彼らを再び吸収して賃銀奴隷制を絶対的に拡大する……」<sup>(3)</sup>。

したがって、「形成」を論証する場合に、賃銀労働者人口の増加を前提すべきか否かというかたちで問題が提起されるならば、そのこと自身が、すでに相対的過剰人口論に関する根本的誤解の一端を示しているといえよう。

相対的過剰人口は人口の自然増加に係わりのない労働者人口であり、人口増加の制限を突破する手段だから、「形成」の論証は右の制限に係わりなく明らかにすべきである、という主張に対しても以上にのべたことから、つぎのうにいえる。たしかに「形成」は人口一般の自然的な増加に係わりなく論証すべきである。そして、個別資本の運動をみるならば、一定の条件下で、有機的構成の高度化が直接に労働者の排除をもたらすという作用自体は、プロレタリアートの増加に係わりなく明らかにしうる。だが、社会的総資本の蓄積運動について「形成」を説明しようとする限り、賃銀労働者人口の増加との関連でそれを行うべきである。

つぎに、「形成」の論証をしようとする場合には、労働者需要に対して一定の労働者供給の増加率を前提すべきだという主張はどうであろうか？

右の主張をする人々にあつては、労働者の「供給」が「需要」から独立し、一定率で増加し続けることを前提しなくてはならず、二つの要因を相互に独立したものととして扱っていることになる。しかし、このような扱い方の誤りはすでに明らかにしてきたとおりであつて、可変資本の増加（労働者需要）それ自身が、より多くの「供給」をうながし、そのことによって双方の不均衡を生みだしてゆくことを看過している。労働者人口の増加率は増殖欲求の変化に規定されており、それと独立に動くのではない。前者は後者に引きずられる形でそれとの不均衡をとないつつ変化してゆく。比喩的な表現が許されるならば、資本は労働者群を「二階にあげて梯子をはずす」行為を反復しているのであつて、そのさい二階へあげられる数量がどの程度かはその都度変化しうるのである。（なお拙稿の第二節におけ

る「形成」の論証は、以上の点をふくめてのものである。

- (1) 「人口の自然的増大——これは同時に蓄積の自然発生的な基礎である……」、「(労賃はもともとすでに、人口の増大を、すなわち、拡大された規模での労働者の再生産をふくんでいるのだから「人口の増加という」この要素は所与のものである」(K. II —Manuskript I des II Buchs des "Kapitals" Сочинения ТОМ 49, СТР. 468, 470 [資本論] 第二部第一稿「全集」ロシア語版第四九巻)。
- (2) Gr. s. 304 (訳、第二分冊三二八ページ)。
- (3) M. II. s. 575—576 (二六巻 II、七七八ページ)。

#### 第四節 現実的蓄積過程における「形成」と「意義」

### 一

いままでは、蓄積を主として生産過程の観点から抽象的にみてきた。だから、資本の蓄積欲求の変化や資本の膨張と収縮の運動も、一面的な指摘にとどめざるをえなかった。本節では、資本家の生産の諸矛盾が利潤率をめぐって展開される現実的蓄積過程をとりあげる。そして、そこでの相対的過剰人口の生産が他の諸契機といかに関連するかをみながら、相対的過剰人口の生産のより発展した過程と、相対的過剰人口の意義とを合せて明らかにしたい。

資本は、特別剰余価値の獲得や競争戦に勝つために、また没落の脅威の下で生き残るために、生産方法を改善し生産力を発達させようと必死に努力をするが、そのための決定的条件は資本の蓄積である。すでにのべたように生産力が発達すれば、蓄積もよりいっそう進展しうるから、両者は相互促進的に作用しあいつつお互いを発展させてゆく。生産力の発展は生産規模と生産量の拡大、新生産部門の創造をもたらし、蓄積の発展は資本規模の増大をもたらす。

また資本規模の増大は、新しく独立して生産活動を始める資本の最小限度を引き上げるので、多くの弱小資本の生産資本への転化が制限され、資本過多が生ずる。もっとも、右の制限は、信用を媒介とした資本集中によって突破されてゆくので、この面ではこうした過剰資本の存在はむしろ個々の資本規模を巨大化する条件といつてよい。蓄積にもなう資本量の絶対的增加が、可変資本や労働者数の絶対的增加をもたらす場合には、利潤量も増加され、資本の側からも労働者の側からも市場が拡大されうる。

しかし以上の過程は、同時に有機的構成が高度化してゆく過程でもある。だから右の過程は、総資本と比べた利潤量の減少すなわち利潤率の傾向的低下をもたらす過程にはかならない（利潤率の低下傾向は、資本家たちの意識においては、いわゆる『合理化』によって安い商品を多量に生産し販売して利潤量の増加をえようという形であらわれる）。

さらに生産力の発達は、生産諸手段の再生産時間を短縮してその価値を減少させ、既存資本の価値減少をうながす。そして不変資本諸要素の減価は、資本家に固定資本のより安い更新を可能にさせるし、商品の個別的価値を低下させて超過利潤をうる可能性を与える。なお、この減価が第二部門の生産手段の減価をもたらして生活手段の価値を下げる場合には、労働力の減価が生じ、相対的剰余価値の生産にプラスに作用することになる。しかし、以上のような資本の減価は、長期的にみると、総資本に対する可変資本の相対的減少とわだちをともにし、利潤率の低下傾向をふくむことになる。

さて、資本の蓄積欲求——資本の増大と拡大された剰余価値生産への欲求——は、資本家的生産の法則にほかならない。生産方法のたえざる改善、つねにこれと結びついている既存資本の減価、競争戦を闘い抜くための生産性の増大と生産規模の拡大、等々にうながされて蓄積を高めることは、資本にとっては至上命令なのである。



資本の蓄積欲求は、利潤をもたらす販売見込みさえあれば、種々の事情たとえば新使用価値の発見や新しい市場の開発、海外市場の発見などをきっかけとして、飛躍的な資本の膨張をもたらす。機械制大工業がこの巨大な突発的膨張能力の技術的基礎を与えるとすれば、信用や株式会社の諸制度は、増大する貨幣群——その所有者が利殖したくてたえずチャンスをうかがっている新たな諸資本——を大量に生産へ流入させることによって、いわばその社会的な根柢を与えるといえよう。蓄積による生産力の発展は、資本間における不変資本需要の増大率を高め、生産規模が直接的需要に規定される度合を低める一方、資本規模、増殖欲、生産の連続性等に規定される度合をいっそう増大させるとともに、販路を求める生産物量を増加させる。こうして大量の商品が急速に国内および世界市場に供給されることになるので、市場はたえず拡張されねばならない。

ところで、市場の大きさは社会の消費力によって制限されている。そして社会の消費力は、一方では資本による需要と収入による需要（それらの割合は蓄積率で決る）に依存し、他方では敵対的分配関係——第一義的には賃銀と利潤との分割、副次的には産業資本家の利潤、商業利潤、利子、地代等への利潤の分配関係——を基礎にしている。資本による生産手段需要と不変資本間の流通は、一応労働者階級の個人的消費需要から独立しているものの、最終的にはそれに制約されている。なぜなら、不変資本は、結局は社会大衆の生活手段を作るために生産されるからである。資本の傾向は賃銀水準をできるだけ低くとどめようとするし、もともと労働者は、利潤をもたらす限りでしか雇用されないのだから、労働者階級の消費需要は、多少とも狭い限界内にとじこめられざるをえない。

したがって、資本の膨張は一方で生産力を高め、大量の商品をあらゆる販路、諸市場に供給するが、それらの大量供給はますます消費関係の狭い基礎と矛盾することになる。信用や商業資本の媒介は、さしあたり最終消費から独立

した仮空の需要を形成してこうした矛盾をかくしつつ、大量投資、大量生産に拍車をかけ、右の矛盾をよりいっそう過熱させてゆく。他方、国内市場、国外市場の諸關係やそれを制約する諸条件は、生産者たちが統制しえない独立した法則としてのみ作用するが、資本家たちは生産を拡大すればするほどこうした市場への依存をいっそう深めていかなざるをえない。こうして、飛躍的に増大する商品の供給は、市場の限度をこえて拡大され、一般市場を圧迫する。この下での価格の下落は、次第に市場収縮をもたらす。原料価格の急騰や對外的販路の突発的閉鎖その他の偶発的諸事件をきっかけに、突如として過剰化した商品が市場から投げ出され、一挙に生産の収縮が始まる。商業や信用上の諸變動が社会的資本の諸變動と結合を深める一方、蓄積の進展途上では、時には有機的構成が高度化され、また他の時には同一の「構成」下で量的拡張が行われてゆくのであり、そしてすべてこうした作用があいまって、資本および生産の突然の膨張、収縮がもたらされるのである。

そしてこうした膨張の反作用としての収縮を契機にして、膨張期にたくわえられた過剩人口の可能性も急速に現実性に転化され、それと同時に資本の過剰が生ずる。生産力の發達、資本分量の増大、大量生産、多量の労働者の吸収、資本の減価、市場の拡張、利潤率の低下等々をもたらした同じ事情が、人口過剰と資本過剰とをもたらすのである。なおここでいう資本過剰とくに生産手段の過剰は、一定の利潤率で蓄積を続けることが困難になっている限りの資本の過剰である。過剩人口が過剰資本に雇用されないのは、それが平均利潤率以下の利潤率でしか雇用されないからである。だから、一方には資本の平均的増殖欲にとって余分な労働力が、他方には右の増殖欲にとって余分な生産手段が存在するのである。

以上のように、資本家的生産の基本的矛盾（または生きた矛盾）の展開は、蓄積過程における労働者階級の吸収（増

大)と彼らの過剰化の二つの対立した傾向としてとらえるだけではなく、この矛盾の展開を資本の側でみるならば、資本量の増大と資本の過剰化の二傾向としてとらえることができるし、さらに一方での可変資本の相対的減少と他方の利潤率の低下という二傾向としてとらえることもできる。

## 二

つぎに、相対的過剰人口の意義を考えてみよう(すでに前節で示しうる一般的意義も、重複をさけるために一括してここで考察することにした)。

蓄積の飛躍的發展にさいしては、人口の自然的増加の限界が制限になる場合が生じうる。相対的過剰人口は、この制限を資本が突破するための最も強力な契機だという意義を有する。

資本と生産が飛躍的に拡大される場合には、必要な諸部門に大量の労働者が一挙に、しかも他の諸部門の規模を害することなしに供給されねばならない。相対的過剰人口は、こうした資本の蓄積欲求の変化に応じて、いつでも利用しうる労働力を供給するのであり、労働力のいわば貯水池的な機能を果たす。この点で相対的過剰人口は、蓄積の最も力強い梃としてその不可欠の条件をなし、こうした機能において産業予備軍(Industry Reservearmy)と規定されるのである。<sup>(1)</sup>この規定は、相対的過剰人口という本質的規定を、右に示した機能面から一步進んで規定したものと<sup>(2)</sup>いえよう。

ところで、新市場の出現とか新製品や新使用価値の登場、あるいは新生産部門の創出等の衝撃によって、突発的に飛躍的な生産の拡大と膨大な商品供給が生じ、それらがあるところまで進展してゆけば、その過程はいつかは市場の

限界につきあたり、収縮を余儀なくされることになる。誰の目にも明らかなように、蓄積の運動はたえずこうした膨張と収縮として行なわれているのであり、その運動は中位の活期、好況および過熱状態、恐慌、不況という諸局面の周期的な反復——産業循環——という形態をとる。そしてこの循環の諸局面の変化に応じて、産業予備軍はときには部分的に、ときには全面的に吸収されたり排除されたりする。いいかえれば、こうした局面の変化は産業予備軍を不可欠の条件として行われ、予備軍の吸収、排除を典型的な特徴としているのである。したがって、産業循環の運動の典型的特徴を表現し、この運動の基礎的条件をなす点にも、相対的過剰人口または産業予備軍の意義を見出すことができる。

なお、剰余価値の実現を制限する一要因——各部門間の均衡関係は、労働者の諸部門への配分を前提にしている。この配分は、各部門間での労働者の吸収、排除を通じて行われる。そのさい右の配分は、相対的過剰人口の貯水池的な機能を媒介にして多少ともスムーズに実現されることになる。産業予備軍の意義は、こうした面からも把握する必要がある。

相対的過剰人口は就業労働者軍（現役軍）よりも低賃銀の就業に甘んずるから、賃銀水準の上昇にブレーキをかける役目をする。したがって、利潤率が低下し蓄積欲が収縮して大量の予備軍が形成される場合には、賃銀は低い水準に抑制されるし、逆の場合にはそれに並行して賃銀水準もある程度上昇する。このように資本の増殖欲の変化と循環局面の変化に応じて、予備軍の膨張と収縮が生じ、そのことに依存して賃銀水準が変動させられる。だから、一般的な賃銀率の変化は労働人口の絶対数の変化に依存するのではなく、労働人口が現役軍と予備軍とに分かれる割合つまり予備軍の増減に基づくといえる。他方、賃銀の上昇は利潤の増加にマイナスに作用するので、蓄積の増進への制限

要因になる。したがって、賃銀上昇に歯止めをかけてこの上昇による蓄積増進の制限作用を緩和しつつ、賃銀運動そのものを規制する背景となる点にも、相対的過剰人口の意義がある。

産業予備軍が膨張すると、その圧力は現役軍の要求や反抗を抑制し、彼らに労働強化や労働時間の延長を強いる作用をする。他方、労働強化や時間延長の刺激は、予備軍の生産をいっそう促進する。つまり資本の蓄積運動は、労働者需要を増加させながらも過剰労働者を生産して労働者供給を増加させ、さらに予備軍の圧力によって現役軍にもっと多量の労働を流出させ、ある程度まで労働供給を労働者供給から独立させるのである。こうして相対的過剰人口を梃とすることによって、労働の需要供給法則は資本の支配を完成するのであって、この点にも相対的過剰人口の意義をみいだす必要がある。

以上のように、相対的過剰人口は蓄積の進展をおびやかす諸制限を突破する作用を果す。しかし他方では、彼らは労働者階級の個人的消費需要をセーブする方向にも作用する。つまり、多量の予備軍の存在は、雇用労働者人口の絶対的増加速度を緩慢にする点では、労働者階級による消費市場の範囲を制限するし、賃金水準の上昇を阻止する点でも、個人消費需要の増大に歯止めをかける作用をするのである。さらに、剰余価値源泉たる労働者の大群を一時的にせよ不要化すること自体が、資本の無限の価値増殖にとっては決定的な制限だということ<sup>(3)</sup>を意味している。そしてこの点には、資本主義的生産の独自の制限が最も典型的に表現されているのである。

### 三

つぎに産業循環という視角から相対的過剰人口の動きをみることにしよう。

恐慌とそれにつづく不況のあとでは、一般に利潤率も低い水準にあり、恐慌期に形成された多量の過剰資本と過剰な労働者が存在している。各企業は落込んだ生産水準や利潤率を回復しようとして、市場をめぐる厳しい競争を行う。この競争に勝つために、改良された機械あるいは新しい技術を導入しようとする誘因が強まる。また新たな使用価値の発見や新市場の開発への刺激も強められる。これらの誘因や刺激が相互に作用しあい、蓄積欲を高め、生産手段への投資需要が回復してゆけば、それと結びついた一連の需要も回復し始める。独立した新しい生産活動が開始される場合には、資本の最小規模が以前よりも拡大しているので、信用や株式会社制度を媒介にして、遊休している大量の群小資本が一カ所へ集中されなければならない。

生産が急速に回復してゆけば、それに応じて相対的過剰人口の吸収も進むことになる。蓄積による生産の拡大は、まず種々の生産手段需要の増加——第一部門内部での相互需要の増加——をもたらし、この部門の労働者を増加させ、したがって彼らの個人的需要を増大させる。そしてそれに応じて、第二部門における生産の拡大、労働者の吸収がすすんでゆく。中位の活期を好況局面へ移行させるような蓄積の急速な膨張が行われうるためには、すでに中位期にその膨張が要求する過剰人口が存在していなくてはならない。

好況期には、資本と生産の規模が最も拡大し、商品の量も利潤の量も飛躍的に増加してゆく。それに応じて現役労働者軍の増加に相対的過剰人口の収縮が顕著になる。生産的需要につづいて個人的消費需要が拡大し、物価の上昇も進行する。加速的な追加資本の伸びは貨幣資本需要を増加させるので、利子率が高くなる。また労働力需要の増加は、可変資本需要の増加したがってまた貨幣資本需要の増加をうながすから、この面でも利子率の上昇が生ずる。労賃騰貴も他の価格よりもおくらせてではあるが進行する。この契機が個人消費市場の繁栄に資することはいうまでもな

い。繁栄期には、労働者階級も一時的、部分的には奢侈品消費にも参加するから、短期的にいう限りでこれも市場拡大や物価騰貴の一因になりうる。

労働者の吸収が最も顕著になるのは、有機的構成の高度化が停止またはごく緩やかになる一方、蓄積と生産拡大が盛んに行われる期間である。こうした期間は個々の部門や企業で異っているが、概して好況局面や過熱期に多い。こうした時期には、ときとして相対的過剰人口のほとんどが吸収される場合さえ生じうる。「繁栄期すなわち再生産過程が非常に膨張し速度を加えるエネルギーにあふれている時期には、労働者は完全に就業している。たいていの場合には賃銀の上昇も現われて、商業循環上の他の諸時期に賃銀が平均水準よりも下がるのをいくらか埋め合わせる<sup>(4)</sup>」。なお、好況期にも競争にうながされて改良された機械や新技術が導入される場合もしばしばみられるから、この局面を「構成」高度化の中断期としてだけ一般化し画一的にとらえるのは行き過ぎであろう。

商業資本や信用の媒介を通じて仮空需要の形成、思惑による大量投資、過熱的な投機が盛んになり、生産が市場の限度を超えて拡大されてゆくが、商業資本や信用はこうした超過を隠蔽する。資本家的生産の基本的矛盾が、大量生産と市場制限——とくに労働者大衆の消費限界——との矛盾、生産部門間の発展における諸矛盾、賃銀と利潤との矛盾、物価騰貴と個人消費との矛盾など既述したようなさまざまな諸契機の矛盾した相互作用として現われ、諸矛盾の緊張の度合が深まってゆく。

こうした矛盾が累積され、生産の熱病的な膨張、過剰蓄積、過剰信用、過剰投機が進行すれば、極度に過熱した局面は、ある偶然的な事件などを引き金にして突然の収縮に移行する。前局面に累積された諸矛盾が一挙に爆発すれば、蓄積運動は恐慌局面を迎える。好況期が恐慌の準備段階をなしていたのである。商業資本の運動や信用制度は、

再生産を限度以上に膨張させるから、恐慌が爆發するのは往々にしてこうした部面の弱い環においてである。恐慌局面は、不渡り手形の激増、信用の崩壊、連鎖的な倒産、市場収縮、在庫の激増、既存資本の減価と価値破壊、投売りと価格の暴落、過剩資本の増加、利子率の急落等々を特徴としている。さらにこの局面は、失業者や半失業者の大量生産という特徴をもっているが、その可能性もまた、すでにそれ以前の諸局面で雇用労働者軍が増加させられる一方、新たな機械や技術の導入に普及で生産性が高められたことによって大いに發展させられていたのであって、そうした可能性が恐慌局面への転化を契機に急速に現実化したのである。こうした点では、相對的過剩人口のほぼ全面的な吸収に彼らの全面的収縮が恐慌を準備する一契機だといえよう。

排出される相對的過剩人口の規模は、以前の同じ局面よりもいっそう大きくなる。彼らは、労働者階級の貧困を直接かつ集中的に体现している（マルクスは、当時のイギリスにおける貧困者層の存在を、相對的過剩人口の生産の必然的結果と捉え、資本主義社会における貧困の独特なありかたを科学的に分析したのである）。

彼らの大量存在と競争は、現役軍に圧力を加えて賃銀をしばしば平均以下に引下げさせたり、就業者の過度労働や時間延長を余儀なくさせる。この過度労働や時間延長は、資本にとっては平均賃銀のもとで相對的および絶對的剰余価値を大きくするのと同じ効果を与えるし、労働者にとっては、賃下げ、雇用機会の縮小、過剩人口のより多くの産出をうながす効果を与える。

累積されてきた矛盾は、恐慌によって一時的に解決され調整される。この調整がつぎの循環の諸条件を準備する。

以上の概観から明らかなように、労働者階級は循環を通じて吸収されたり排除されたりしながら、吸引される部分の性別や年齢や熟練を變化させられ、たえず自分たちの就業の不安定にさらされ続けるのである。



本節のしめくりとして、これまでの全考察を『資本論』の叙述との関連でごく簡単にまとめておこう。

拙論の第一節「相対的過剰人口の根本原因」は第一巻の第三編と第四編に、その『形成』の基本的機構」は第七編（とくに第二十三章）に、そして「現実的蓄積過程における形成」は第三巻（主として第三編第十五章）に、「その意義」は第一巻第七編、補足的には第二巻および第三巻の前述の諸章に対応している。

第一巻の第三編と第四編では、絶対的剰余価値生産と相対的剰余価値生産の特徴と関連が研究され、資本は剰余価値の絶対的増加のために多数の労働者を必要とせざるをえないが、他方で相対的剰余価値生産の必要から、機械化を通じて労働者数を節約せざるをえないという法則が明らかにされている。この矛盾した法則は、資本が価値増殖のために生産を無限に拡大し発展させようとする反面、それへの制限をも生みださざるをえないという基本的矛盾を絶対的および相対的剰余価値生産において表現したものと捉えうる。

それまでの研究視角が主として一つの資本にあったのに対して、第七編では、社会的総資本の拡大再生産と蓄積が中心視角になる。そこでは、さきの矛盾が蓄積過程でどういう結果をもたらすかが蓄積の一般的法則として——主として労働者階級の側面から説明されている。すなわち第二十一章と第二十二章では、蓄積が進めば進むほど、資本家に対する労働者の関係（賃銀奴隷）は解消されるところかいっそう拡大された規模で再生産されることが明らかにされる。第二十三章では、右の階級関係を拡大し強化する蓄積の内的作用が相対的過剰人口の生産を軸に考察されている。前述の基本的矛盾が、ここでは有機的構成の高度化におけるプロレタリアートの増加と過剰化という二傾向として現われ、資本の支配を拡大しかつ強化するのである。それまでの蓄積過程の考察が直接的生産の側面で行われていたのに対して、第三巻三編第十五章で扱われる蓄積過程は、剰余価値の流通や分配の側面をふくんでいる。とくに第

三編第十五章では、利潤率をめぐる諸資本の競争を通じて、既述の基本的矛盾が種々の諸矛盾として、またそれらが多様な諸契機として展開することが概括され、資本膨張の収縮への転化の根本原因やその主要な諸条件が指摘されている。そのさい相対的過剰人口は、右の諸契機の一つとされている。第一巻では基本的矛盾が、労働者の側から、蓄積過程における労働者階級の増大と過剰化の傾向として示されたのに対して、ここでは資本の側から、資本量の増大と他方での資本の過剰化の傾向として扱えられ、双方が同じ矛盾に基づいていることが明らかにされている。こうした説明を通じて、資本家的生産様式の敵対的で歴史的な性格が暴露されている。

したがって、相対的過剰人口に関するマルクスの研究を、たんなる失業(者)の研究とか、雇用的一般理論とだけ理解することほど、そのはなはだしい一面化はない。彼のこの研究は、資本主義社会における貧困の独自の特徴や内容を明らかにするうえでも、産業循環の究明をするうえでも重要な環をなすものである。さらにそれは、総じて蓄積運動が労働者階級に及ぼす諸作用や、資本の専制支配を維持、発展させる諸方法を、資本家的生産の基本的矛盾の発展においてとらえ、蓄積の歴史的傾向、労働者階級の役割と運命を包括的に明らかにする理論の一環をなすものなのである。

(1) K. I. s. 661 (訳、八三三ページ)。

(2) 予備軍は、相対的過剰人口という本質規定を予備機能という面から一歩進んで規定したものである。資本家と労働者の二階級だけの社会を仮定すれば、双方は概念上でも事実上でも完全に一致するが、現実の社会では、予備軍は厳密に規定される限りでの相対的過剰人口よりも広い意味をもちうる。たとえば非資本主義分野にいてこれから賃銀労働者に転化するべく待機中の農民その他は、厳密にいうとプロレタリアートに転化しうる(そういう広い意味での)予備軍であって、蓄積の結果、資本家的経営から排除された相対的過剰人口ではない。わが国の「高度成長期」における労働人口の激増は、しばしば農業部門に

膨大な「潜在的過剰人口」が存在したことの結果だと説かれるが、右の激増は非資本主義的人口としての農民がプロレタリアートに転化していった過程——賃銀労働者階級の絶対的増加の過程であつて、それが主要な側面をなしている。この場合にいわれる「潜在的過剰人口」は、予備軍と同様より広い意味で理解しないと現実の認識を誤ることになる。

(3) K. II. s. 274 (訳、三三〇ページ)。

(4) K. III. s. 462 (訳、五七〇ページ)。

## 補 節 相対的過剰人口の実存形態に関する若干のコメント

相対的過剰人口は時代や国によってきわめて多様な形態で存在しうる。こうした具体的な諸形態を明らかにし、その変化や動向をとらえる作業は、いわゆる「雇用問題」に関する現状分析のなかでも一つの核心をなすものといつてよい。そこで、この問題に関するマルクスの論及をごく簡単にとらえたうえで、二、三の問題点について簡単なコメントをおきたい。

周知のように、マルクスは産業循環における相対的過剰人口の外観上の周期的変化——失業者や半失業者の急激な膨張と収縮——とは別に、相対的過剰人口の実存形態をつぎの三つの部類でとらえている。

流動的過剰人口。しばしば、この形態にある過剰人口は、産業の中心地で解雇、吸収をくりかえさせられている同一の労働者群と理解されている。しかし、本稿第一節(二)でもみたように、解雇される方の労働力は、その多くが老朽化し、古い労働様式に応じた熟練しかもっていないために不要化される労働力である。それに対して吸収される方の労働力の多くは、若い労働力あるいは婦人労働力である。<sup>(1)</sup>つまりこの形態の過剰人口の多くは、産業の中心地域

で少年期に吸収され、成年期に「型どおり」解雇されたり、ある年齢になって若年労働力や女子労働力に交替させられる労働者であつて、世代の頻繁な周期的更新という形でたえず大工業から排出される労働者群が中心をなしているのである。「過剰人口のこの要素は、大工業が発展するにつれて増大する。一部分は移住するが、實際は、資本の移住についていくだけにすぎない<sup>(2)</sup>」。したがつて彼らは、たとえ再度雇用されても、より「低い」等級で雇用されざるをえない。彼らの多くはつねに婦人や若い労働力との競争にさらされつつ、この競争に破れておちぶれてゆくのである。

潜在的過剰人口。農業部門における資本主義的経営——とくに機械の利用——によつて排除され、都市の工場労働者になろうと待機中の農業労働者人口。彼らの賃銀は最低におし下げられている。

停滞的過剰人口。産業の現役軍に属しているものの、家内労働にみられるようにその就業が極度に不安定、不規則であり、低賃銀と劣悪な労働条件を強いられている労働者群である。流動的形態にある過剰人口が顕在的失業者だとすれば、彼らは劣悪な部面に滞留している非顕在的失業者あるいは半失業者群とみてよいであろう。この階層は、大工業や農業の過剰労働者から補充されるが、とりわけ手工業がマニファクチュアに駆逐され、マニファクチュアが機械制大工業に破滅させられていくような生産部門の過剰労働者から補充される。

マルクスは、右の三つの形態のほかに、相対的過剰人口の最低の沈澱層として受救貧民 (Pauperism) をあげている。浮浪者、犯罪者、娼婦、乞食などを別とすれば、この社会層は、①労働能力を有する労働者、②捨て子、孤児、③極貧層、雑役的な仕事もなく失脚させられた労働者たち、老齢化した人々、病人、不具者、寡婦などの産業の犠牲者たちから構成されている。彼らの生産は、相対的過剰人口の生産にふくまれている。

潜在的過剰人口と停滯的過剰人口とをみると、双方とも同じように、低賃銀、不安定就業、劣悪な労働条件を特徴にしている。目立つ相違は、農業部面で形成されていてそこで待機しているか、それとも都市の小、零細経営に潜溜しているか、にあるように思われる。しかし、こうした区別の仕方は、流動的形態と停滯的形態との区別にあてはめることはできない。したがって、つぎのような疑問が生じうる。マルクスはどういう視角 $\parallel$ 基準を用いて三つの形態を区別したのだろうか？ そもそもそのような基準があったのだろうか？

この点については、直接右の疑問に答えるかたちではないが、さまざまな言及があるので、そのなかからいくつかのものをぬきだすことができる。<sup>(3)</sup> ① 主要生産部門の蓄積様式——発展しつつある近代産業部門か、衰退しつつある小零細的な部門か、それ以外のもの（農業）か——を基準にしたとする見解。② 種々な面——農業と工業、大資本と零細資本、個々の諸資本——における不均等性という視角に求めたとするもの。③ 資本にとつての誘因の難易が基準にされているとするもの。④ 失業の期間と賃銀や貧困の状態、労働条件等から区分したと考えるもの。⑤ ①から④までを適当に組合せたもの。

これらのうち、②、③は共通の視角を示していない。①、②、③は一応示しているものの、なお説得力に欠けている。たとえば、①、③の場合だとあえて農業部門だけを独立にとらえた理由が示されえない。④も、『資本論』にこうした視角を示すような直接的言及がみあたらないし、それを唯一の基準とすべき論拠もわからない。こうしてみると、マルクスが以上のうちの一つだけを基準にして区分していたとは考えがたい。

マルクスの「実存形態」の把握は、当時のイギリス社会の現状分析に基づいたものである。いうまでもないことだが、当面の問題を考えるさいにはこの点を看過しないことがまず必要である。つぎに大切な点は、相対的過剰人口の実存諸形態は彼らがいかに形成されるかに基づいており、非資本主義的人口の就業者（賃労働者）への転化と表裏の関係をなすことである。だから、過剰人口の形成過程は、基本的には機械制大工業の発展における主要な流れ——即ち、①機械制大工業自身の発展過程、②農業を基礎にしそれを支配する過程、③古い手工業経営を滅ぼしたり、従属化する過程——に照応している。したがってマルクスは、当時のイギリス社会における相対的過剰人口の具体的なありかたを、主として彼らがいかに形成されてきたか、されているか、というかなり長期的な観点から、これを右のような三つの流れに應じてとらえたと考えるのが真実に近いのではないだろうか。

そうだとすれば、今日の資本主義社会における過剰人口の実存諸形態を分析する場合、マルクスが示した三区分は、基礎的区分の手法として意義をもちうるとはいえ、最初から過剰人口が右の三形態のどれにあてはまるか、という形でだけ分析をすすめるのは安易な態度だといえよう。何のために分析するかという分析目的に應じて区別の方法なり基準を、過剰人口の本質規定を基礎にしながら、現実に即して考えてゆく必要がある。

なお、以上の考察をふりかえてみると、「形成」の説明にはつぎの三段階があるといえよう。①蓄積を主として抽象的にみて、有機的構成の高度化による労働者の削減傾向が、同じ高度化の結果としての資本の膨張、収縮を通じて過剰人口をもたらすことを説く段階。②現実的蓄積過程で、資本の膨張が収縮を余儀なくされる諸条件と根拠を示しつつ、過剰人口と過剰資本との同時的生産を説く段階。③過剰人口が種々の実存形態としてそれぞれどのように生産されるかを分析する（いわゆる「現状分析」）段階。

### 三

わが国では、資本家的な中、小、零細経営に雇用されている一定部分の労働者を相対的過剰人口——主として停滞的形態に属する過剰人口——と規定する人が多い。しかし、彼らは明らかに常時就業している現役軍がほとんどである。では、こうした現役軍を相対的過剰人口・予備軍と規定しうる根拠はなんであろうか？ 停滞的過剰人口のような現役軍の一部を相対的過剰人口ととらえる場合、現役軍との区別はどういう基準で行われるのか？ という疑問が生じうる。

この点については、対立する二つの見解がある。一方は、資本にとって過剰かどうか、したがって資本に雇用されているかどうかが基準なのだから、たとえどんなに小さな資本家的経営の雇用労働者であっても、相対的過剰人口とは規定できない、とする見解である。たとえば、多分この問題を最初に提起されたと思われる井村喜代子氏の見解がそうである。<sup>(4)</sup>

もう一方は、さきの「基準」については、井村氏の見解をある程度認めながらも、資本家的な中、小、零細経営における労働者の一部を相対的過剰人口ととらえる見解である。ただし、理由は人によって異っている。つぎの津田美穂子氏の見解は、直接に井村氏批判を課題としたものであり、ごく最近のものでもある。

「資本に雇用されている限り相対的過剰人口でない」という規定は、抽象的、一般的関係では妥当するが、現実には妥当しない。ここで重要なのは、「相対的過剰人口の一般的概念と具体的概念とのちがいを認識する」ことであって、前者は「第二十三章第三節」で、後者は同章「第四節」で規定されている。前者にあつては、現役軍と予備軍と

は完全に対立し、相對的過剩人口はすべて失業者という形態をとる。しかし「第四節」では、「相對的過剩人口は發展したものになっている」ので失業者だけに限られなくなる。停滯的過剩人口も吸収される途端に過剩人口でなくなるのではなく、過剩人口に属するから低い条件で利用されるのである。<sup>(5)</sup>

紙数の都合上、以上の二見解についてとりあえずづぎの四点だけを指摘しておこう。

第一。当面問題になっているのは、相對的過剩人口という本質的規定とその現象形態との關係である。津田氏のうちに、右の關係を同じ、相對的過剩人口の抽象的概念と具體的概念とのちがひとして把えるのは正しくない。ある抽象的概念が具體的諸規定を加えられて展開されれば、後者は前者から區別されたより具體的概念として別の用語で示されねばならない。

第二。いかなる現象形態をとるにせよ、それらが相對的過剩人口かどうかを決める基準は、その本質的規定に基づくかねばならない。だから、資本の平均的増殖欲にとって不要かどうか、したがってまた資本によって排除されているかどうかが決定の基準になることは自明であるとさえいえよう。この点からみて、失業者がその典型的な形態であることは疑問の余地がない。彼らは「半分またはまったく就業していない期間は、相對的過剩人口に属する」(前掲)というマルクスの叙述も、このことを示している。

第三。しかし、「平均的増殖欲にとって余分」だということ、あるいは資本によって排除されているということの現実的なありかたは、失業者形態だけに限定されはしないし、限定すべきだという理論的根拠もありえない。たとえば、中位の活期の局面で平均水準以下の賃銀——ただし、いわゆる「世間並の低賃銀」程度のも——では労働者を雇用しない経営を考えてみよう。この経営は、右の低賃銀よりずっと低い賃銀と劣悪な労働条件とを甘受する労働者



が存在すれば、彼らを雇用することもありうる。この条件下で雇用される労働者は、平均的増殖欲にとつては余分だった部分であり、相対的過剰人口といつてよい。あるいは、最近問題になっている「企業内部の過剰人員」はどうだろうか？ 彼らは、資本にしてみると排除したくてたまらない部分である。資本は、ただ労働組合その他の阻止条件があるためにがまんして彼らをかかえているのである。この部分もまた、資本の当面の増殖欲にとつては明らかに余分な人口であり、相対的過剰人口の非顕在的な形態とみるべきであろう。相対的過剰人口の現実的なありかたは、さきの決定的基準を基礎にしながらも、時代や国や産業循環等の諸条件に応じて具体的に判断してゆく以外にはないのである。

第四。わが国の現段階（独占資本主義の段階）では、予備軍の機能やありかたを、たんに資本対労働の一般的関係でみているだけでは不十分であろう。<sup>(6)</sup> わが国における総資本の不可欠な構成要素をなしている中、小資本においては、一般的にまたは全体としてみれば、現役労働者は相対的過剰人口ではない。しかし独占的な大企業にとつては、彼らの一部分は社外工、臨時工等の形態として事実上、予備軍の機能を果している。彼らは、独占的な大企業の蓄積欲求の変化に応じて簡単に排除されたり吸収されたりする。しかし排除されたとしても、彼らをかかえていて大企業の要請に応じて彼らを「提供する」請負的企業から彼らが排除されるわけではない。かかる中、小企業は、彼ら以外に予備軍をみいだすことになる。

あるいは、巨大資本は過剰資本を後発諸国に輸出してその国の住民を雇用したり、金融、貿易その他の方法でその国の住民の窮乏化をうながしうる。そしてこの国の労働者を出稼ぎ労働者として母国に吸引し、彼らを予備軍として利用する。

こうした諸点は、かつてはほとんどみられなかった相対的過剰人口法則の新しい貫徹形態といえるであろう。

- (1) この点は、すでに美崎皓氏（前掲論文、九〇―九二ページ）その他の人々によって指摘されている。
- (2) K. I. s. 670（訳、八三五ページ）。
- (3) 二、三の例としてつぎの諸論述をあげておこう。大木一訓「現代の失業と労働者階級」（『講座現代日本とマルクス主義』大月書店）。林直道「資本制蓄積と失業の理論」（岸本英太郎論『資本主義と失業』）。佐伯尚美「農業労働力問題」（佐伯尚美・柴垣和夫編『日本経済研究入門』東大出版会「第四章農業」、二七〇ページ）。
- (4) 「相対的過剰人口をめぐる若干の問題」（前掲、二二五―二六ページ）。
- (5) 「相対的過剰人口の存在形態について——井村喜代子氏の見解によせて」（大阪市大『経済学雑誌』第七〇巻第三号七二―八五ページ）。
- (6) こうした問題提起は、たとえば津田美穂子氏も前掲論文（六九ページ）でされている。